

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.258

Q. 「M&A」とはどのようなものですか？

A. 「企業の合併・買収」のことで、2つ以上の会社がひとつになること（合併）、ある会社が他の会社を買うこと（買収）を指します。

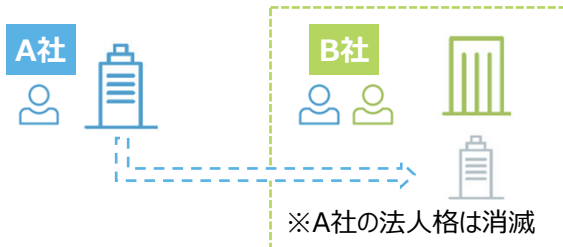
M&Aは「Mergers（合併） and Acquisitions（買収）」の略です。企業または事業の全部または一部の移転を伴う取引を指します。

合併には「新設合併」と「吸収合併」、買収には「株式譲渡」や「事業譲渡」など、M&Aにはさまざまな手法（スキーム）があります。

M&Aを通じて、買い手企業は市場シェアの拡大、新規事業への参入・多角化、経営の効率化などを目指します。一方、売り手企業は後継者問題の解決や創業者利益の獲得などを目的にM&Aを活用する場合があります。M&Aは企業の成長や再編を実現する経営戦略の重要な選択肢となっています。

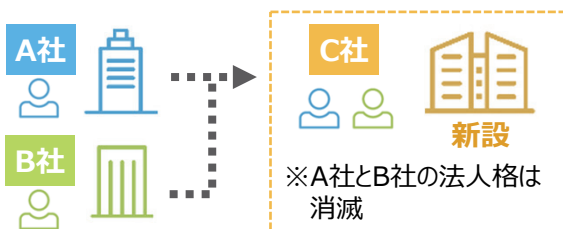
合併のスキーム例

● 吸収合併



競合他社との合併によって市場シェアを大きく拡大できるため、**業界再編の手段として頻繁に用いられます**。ほとんどの企業で新設合併よりも吸収合併が選択されています。

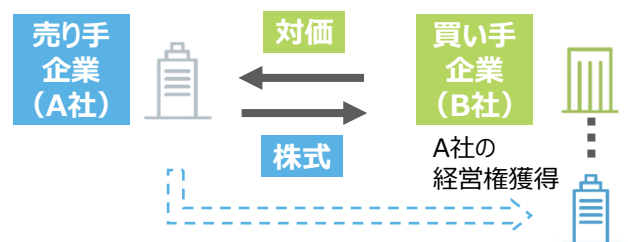
● 新設合併



吸収合併などと比較すると、「**対等な立場でのM&Aになりやすい**」というメリットがある一方で、手続きに多大な手間がかかる点がデメリットになります。

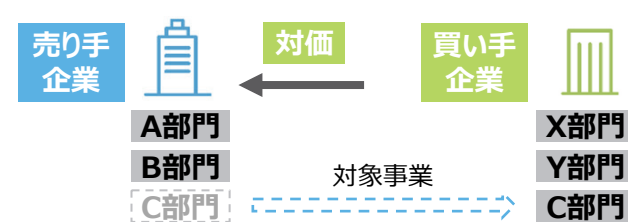
買収のスキーム例

● 株式譲渡



手続きが比較的簡易であるため、**M&Aで多く活用されるスキーム**。株式の取引には、相対取引や市場買付け、公開買付け（TOB）などが用いられます。

● 事業譲渡



会社が営む事業の全部または一部を選択して他社へ移転する取引。必要な事業だけを切り出せるため、**経営資源の集中や中小企業の事業承継などで広く利用されます**。

（注）上記は一般的な事例であり、すべてを網羅しているわけではありません。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページの「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会